

岡山県議会議員

太田正孝

平成23年春号
VOL.12

県政だより

Creative Life

自由と民主主義、国と地域を守れ！

編集責任者：太田正孝 岡山市北区平野620-2 TEL.(086)292-1515

のもと大成功に終えることがで
きましたが、倉敷チボリ公園の
閉園、知事の財政危機宣言に象
徴されるように財政が悪化の一
途をたどりました。そして、い
ま財政再建が一番の行政課題と
なっているからです。

現在県は職員の一六億円の
給与カット、県有施設の譲渡も
しくは閉館というように行財政
改革に終始しています。私が公
約していた教育再建、雇用の確
保等を十分行えるような状況は
なく、歯がゆい思いばかりの四
年間でした。

今後については、今のような
財政の縮減・圧縮だけではいけ
ないというのが私の持論です。

いくら厳しくても未来への投資
を忘れてはいけません。そのこ
とを行うことが私の使命です。

例県議会では三月四日に任期中
最後の一般質問を行いました。
この会報の記事を是非ともお読
み頂きたいと思います。

こうした予算について、知事は
「夢と元気」の岡山づくり予算」と
命名され、八十五点と採点さ
れているが、どうなのか？県予
算のベースとなる国家予算案が
バラマキで滅茶苦茶、それも地
方に対しても子ども手当の地方
負担を強いたり、地方一括交付
金を新設すると地方重視の姿勢
を見せながらその実、地方一般
財源総額はほとんど増えていな
い等の状況で、国を滅ぼす予算
とも言われている。多くの国民
が※注1「国の予算」に不安を持ち、
国の予算と連動する部分が多く、
厳しい予算編成にせざるを得な
くなっている。県単独事業など
はほとんど行えない。その余裕

二十三年度当初予算 (六六〇二億円)の 收支プラスとは 何か?

太田まさたか

最重要論点!!

太田まさたか

知事は平成二十三年度予算が六億
円のプラスになり、トンネルの先に
少し明かりが見えてきたと言いつつ、
直ぐに緊急避難的な財政措置ででき
たもので予断を許さないとも付け加
えられた。間違いない表現だが、知
事に一つ申し上げたい。

この発言は県民に誤解を与えて
いる。県民は県財政がV字回復し
始めたのだと思い始めている。県
職員の給与カット、企業会計から
の借入によって達成できているも
のだ。この誤解を解かないと、六
億円のプラスがありながら、何故
更なる経済対策を打てないのか？

県庁だけが黒字で、県民生活は向
上しないではないかとの不満が募
るのではないかと心配する。
については、六億円のプラスと
は民間企業の黒字とは性質が違
うことと県財政がまだ危機
であることを知事の口から県民
にあらためて話して欲しい。

二月定例県議会一般質問
岡山県の再建を。
三月四日(金)に今期最後の一
般質問を行いました。国益、地
域振興に重点を置きました。主
な取り取りを掲載させて頂きま
すので、どうぞ一読ください
ませ。(内容は要旨です。予め
お断り致します。)

二月定例県議会一般質問

なやり取りを掲載させて頂きま
すので、どうぞ一読ください
ませ。(内容は要旨です。予め
お断り致します。)

知事

少しずつ春めいてまいりました
が、皆様におかれましては、
ますますご健勝のことをお慶び
申し上げます。

三月十一日発生した東北地方・
太平洋沖地震及び大津波・津波
で多くの尊い生命が失われまし
た。心よりお悔やみ申し上げま
す。また、被害に遭われた地域
や被害者の皆様にお見舞いを申
し上げます。

岡山県も医療関係者・消防隊
員をはじめとする人の派遣、毛
布・クラッカーなどの物資の提
供をしています。また、義援金・

とありますのも、昨年のおかげ
で國文祭は一九五万人もの参加

岡山県議会議員
太田 正孝

すらない。それにもかかわらず、岡山県の予算の評価がなぜ八十五点と高得点になるのか?

知事

義務的負担などもあつたが、「選択と集中」を進め、経済対策・雇用対策はもとより、「新エネルギーの普及拡大」、「アジアの活力を捉えた成長・発展」など、本県の将来の発展に向けた施策に重点的に配分することができた。しかしながら、緊急避難的な対策に依存した財政運営を余儀なくされたことから、八十五点とした。

「県内企業の中国進出」と並びに「中国に関する問題」について



太田まさたか

チユニユジアでジャスミン革命が起り、エジプト、リビアと北アフリカの国々へ民主化運動が進行。そして、中国でも各地で民主化集会が呼びかけられている。

現在、苦労して中国に進出してくる企業もいざれは大きな混乱に巻き込まれる可能性が非常に大きいのではないか。私は中国進出を支援してきた県当局の責任として、当然それらの企業を守るべきだと考える。それは生命財産を守らなければならぬことなども勿論だが、企業自体の存続に係る問題にもつながる。そうなれば、岡山経済にも影響が出て、県民の暮らしが悪化する恐れがある。



太田まさたか

「経済体制」についても課題がある。中国の商取引においては、税率の決定について一定の枠内での裁量が許されるなど未だに官の影響力が非常に強く、先進国企業の頭を悩ませている。さらには、中国国民には質よりも量を求める風土があり、進出する企業にとっては、国内とは全く違う

そこで、中国へ進出している、またこれから進出する県内企業の安全確保について質問する。中国の現状を踏まえ、県としてどのような対応を図ろうと考えられているのか。

産業労働部長

現時点では、進出企業に影響は出でていない。県では六年前、反日デモが頻発した時、デモに関する情報や対応マニュアルを提供したが、今後とも情報収集に努め、県上海事務所を通じて情報提供を行っていく。

「経済体制」についても課題がある。中国の商取引においては、税率の決定について一定の枠内での裁量が許されるなど未だに官の影響力が非常に強く、先進国企業の頭を悩ませている。さらには、中国国民には質よりも量を求める風土があり、進出する企業にとっては、国内とは全く違う



細田元官房長官



石破自民政調会長



佐藤ゆかり参議院議員

※注「国の予算」について

もうかがった。また、別な東京の会で佐藤ゆかり参議院議員からはバラマキ政策は国家を滅ぼすとの訴えがあった。福沢諭吉が「立国は私なり。公に非ず。」と訴えているように、まずは自身の自立なくして、国の独立はない。いまこそ一人ひとりが国に思いを持とうではないか。

たな取引が始まった事例もあり、一概に言えない。中国に活路を求める企業の動きは今後とも続くと思われることから、中国の社会情勢と県内産業の空洞化に配慮しながら、海外での事業展開の支援と県内企業の経営基盤の強化を促して、県産業の活性化につなげたい。

意図が見えてくるが、先程の中国進出の件も含めて、今後、中国と本県の関係をどのようにしていくことを考えているのか。

知事

太田まさたか

来年度予算についても、県内企業のグローバル成長支援事業として五、四九三万円の予算が計上されている。もちろん、対象国として中国も入っている。この予算執行にあたり、どのようにを進出企業に期待し、県はどのように役割を果たそうとしているのか。

産業労働部長

アジアに県のビジネス支援拠点を設置するとともに、商談会の開催、見本市への出展等により県内企業の取引拡大をサポートしていく。

岡山空港の経営改善策を

太田まさたか

本県は中国との空路についても、空路を増やしながら、上海便のナイトステイの開始、LCCの誘致などをして、充実を図ろうとしている。

岡山空港利用促進事業費は一、九〇八万円四三%増の六、三一六万円と拡充されている。また医療観光も取り入れようとしている。住民レベルでの交流を活発化させようとの

中国は近接した国であり、本県の国際化を進める上でも、基軸となる国と位置づけ、経済、文化交流、人的交流を拡大し、長期的な共存共栄の関係を構築したい。

太田まさたか

管理運営に係る収支で岡山空港一億一、三八九万円、岡南飛行場一億八、五五五万円の支出超過、企業会計の考え方を取り入れた収支の営業損益で岡山空港四億九、一三六万円、岡南飛行場も四億一、九三三万円の支出超過になっています。

両方ともその必要性は代表質問の中で説明されているが、毎年のことになると、いくら財政構造改革プランのなかで必要なものとして残したものだと言つても、必要性とコストとのバランスは考えなければならない。このような支出超過の状況から脱却する方策を早急にまとめるべきだと考えるが、収支改善策についてどのような対応をとつていく考えなのか。

県民生活部長

岡山空港はさらなる利用促進と路線拡充に積極的に取り組む。岡南飛行場は格納庫用地等への立地促進を図る。

(3)

国は温室効果ガス二五%削減を打ち出しているが、本県では、平成十九年度には、基準年度である平成二年度に比べ、七二二万トン増加している。本県では、排出量全体に占める製造業からの排出割合が高いという特色があるが、この点については、企業経営や雇用という面についての配慮もある程度必要と考えており、本日はエネルギー部門から議論を進めたい。

地元電力会社は全国十社のうちでも石炭の使用比率が高く、今でもカーボンクレジットなどで大きな負担もしているが、燃料の切り替えが遅れれば、炭素税や環境税がさらに大きくなれば、それは電気料金に反映され、住民負担が大きくなるのではないかと心配をしている。また、それは企業にとつても同じだ。

もしも料金が高くなれば、企業誘致においても本県は不利になる。いるが太陽光発電で、県内の総電力使用量の何%を賄うことができるのか。県当局はメガソーラーへの予

県の地球温暖化防止対策について

太田まさたか



二月定期県議会で一般質問

知事

住宅用太陽光発電の普及率を二十三年度末までに二・五%することを目指している。目標は達成できる見込みである。

県内総電力使用量は二十一年度末

における割合は〇・三五%で、前年度比〇・一%増加している。カバーできる割合を向上させていきたい。

ガソリンスタンドの存続で過疎化に歴止めを

太田まさたか

吉備中央町の旧賀陽町内で「びほく農協」が経営する五つの給油所が二つに統合される計画が打ち出された。

今回の統廃合については、経営の合理化、施設の老朽化などを理由に挙げているが、折しも今年二月から消漏れ規制が厳しくなり、こうした計画を進めざるを得ない状況に追い込まれていていくのは必然となりつづある。そうなれば、自動車のガソリンだけでなく、農機具の燃料、さらには生活に不可欠な暖房の灯油を購入することが困難になり、地域の過疎化に一層の拍車がかかりかねない。

その流れを止めようと、真庭では住民パワーでガソリンスタンドを復活させた事例もあるが、ここも消防法改正の件で頭を痛めていると聞く。

ガソリンスタンドは水道・電気同様にライフルインだ。中山間地域対策として、「ガソリンスタンドの存

算を約五四〇万円、太陽光発電補助金一億一、四四四万円を計上されているが、将来的にどれくらいをバーアードしたいと考えているのか。

産業労働部長

次世代自動車に求められる新技術、新製品の創出に向けて、県内企業による技術開発の一層の推進を開発センターを設置し、岡山モデルの電気自動車の開発を進める。

太田まさたか

続は地域を守る」という観点を盛り込み、何らかの支援を講じていくべきと考えるが、知事のご所見を伺いたい。



吉備中央町の棚田にも影響が。農業従事者の平均年齢69.9歳。

今後は、岡山で研究開発を進めることのことだが、シムドライブへの参加を通じ得られた成果を生かして、どのような体制で、どこに目標を置いて開発を進めるのか。

産業労働部長

國では来年度消防法の改正に伴う地下タンク改修等に対する支援制度を新たに設けるとともに、ガソリンスタンドの廃業等により供給不安が生じている地域の実態調査と、その調査結果を踏まえての安定供給に向けた実証事業を行うと聞いており、県としてもこうした国の動向も注視しながら、必要な事業を行っていきたい。

太田まさたか

今後の見通しとして、自動車のコスト構造における電子部品の割合がガソリン車の二〇%から電気自動車では七〇%に高まると思定をされていますが、これほど高い比率になるのはモーターとバッテリーの価格を入れているためと思いますが、どうか?

モーターとバッテリーを含めた比率である。

太田まさたか

二〇%～七〇%に電子部品の割合が高まると機械加工の仕事が減るが、機械加工の会社は技術転換をする必要があるのではないか。県の支援が必要だ。どうするのか。

産業労働部長

これまで、(株)シムドライブのプロジェクトに県内企業十社と県、産業振興財團から成るチームが参加し、新型電気自動車の開発に携わって来て、多くの技術習得を得たものと思う。

太田まさたか

今回のプロジェクトではどのようない開発内容を考えているのか、また、最終的にはどこで生産されることを頭においているのか?

太田まさたか

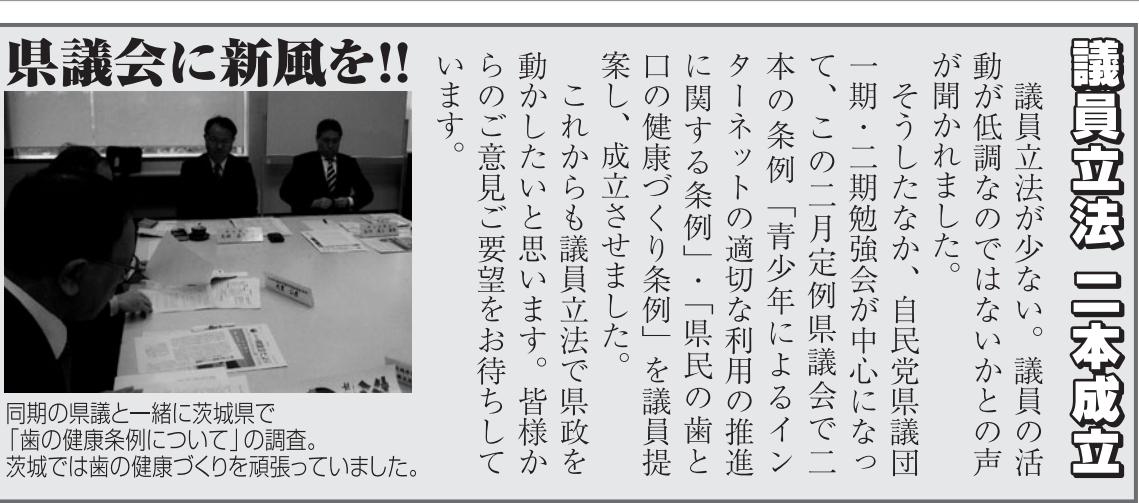
議員立法が少ない。議員の活動が低調なのではないかとの声が聞かれました。

一期・二期勉強会が中心になつて、この二月定期県議会で二本の条例「青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例」・「県民の歯と口の健康づくり条例」を議員提案し、成立させました。

これからも議員立法で県政を動かしたいと思います。皆様からのご意見ご要望をお待ちしています。

同期の県議と一緒に茨城県で「歯の健康条例について」の調査。茨城では歯の健康づくりを頑張っていました。

県議会に新風を!!



太田まさたか 活動フォト日記



県財政の危機を訴える



県政報告会



ミニ集会

てくてくまさたか①

第一回国民文化祭

巨大吹き流し

工芸&フードフェア

展示された大型生花

てくてくまさたか②

吉備中央町

山の上から北のきれいな雪山が見えました。

一九六万人の参加、二三九億円の経済効果。盛り上がった文化活動の、今後の展開が課題です。

吉備中央町の野菜畑

太田まさたか 岡山駅西口 街頭報告

とき 3月27日(日) 午後3:40~
ところ 岡山駅西口



緊急情報

東北地方太平洋沖地震における岡山県の対応は次の通りです

災害義援金・救援物資等専用ダイヤル

専用電話番号: 086-226-1500

受付時間: 8時~21時(土、日、祝日を除く)

受付品目/毛布・紙おむつ・バスタオル・トイレットペーパー等
(食料品・衣類は受付を行なっていません。)

■消防防災ヘリ「きび」の出動…

●3月12日 6時54分出動。 15時20分宮城県石巻市で始動。

■緊急消防援助隊の派遣…

●3月12日 県及び14消防本部から35隊132名を派遣。

●3月13日 宮城県総合公園に到着。野営を実施。

●3月14日 宮城県多賀城市中央雨水ポンプ場を拠点に検索活動を実施。

■県警察の派遣…

●3月11日 広域緊急援助隊等49名を福島県に派遣。

被災者の避難誘導、交通規制等の活動を担当。

●3月13日 広域緊急援助隊10名を追加派遣。

●3月16日 機動隊59名を東北地方に追加派遣。

■緊急救援物資の輸送…

●3月13日 毛布1520枚 宮城県に輸送。

■心のケアチームの派遣…

●3月16日 8名を宮城県に派遣。

■県営住宅への一時入居(30戸)…

●3月16日 決定告知。

■児童生徒の就学機会の確保…

●3月16日 決定告知。

義援金箱は
太田まさたか
事務所にも
設置しています

(対応情報は3月16日現在のものです)

編集後記

今回の東北地方太平洋沖地震での津波。町の水没、原発爆発など大きな被害を各地域でもたらせた。想像をはるかに超えるものだ。そして、「想定外」との言葉が政府関係者、学識者などから出されている。「想定外」という言葉通りだと思う。しかし、「想定外」の言葉で問題を

結論付けてしまうと、何も解決されない。原発など危険なものについての設計は安全マージンをもつと大きくとるべきだ。今回の震災は戦後最大級であるが、一人ひとりができるべきだ。この震災は、もう一度良い国を作ろうではないか。日本には底力があるはずだ。

(M・O)

二月初め日本エアロフォージ社が玉島ハーバーアイランドに進出することを決定。規模は約五万m²(処分予定価格約八億八千万円)、投資額一九〇億円、従業員数当初約三〇名、稼働開始平成二十四年三月である。事業内容はチタン鍛造、ニッケル鍛造等で、航空機構造用部材、エンジン部材などの製造で、今後の展開が期待される。

日本エアロフォージ(株) 玉島ハーバーアイランドへ進出。

地域活性情報!!